

# 第80期決算公告

平成29年6月30日

香川県仲多度郡多度津町南鴨200番地1  
 四国計測工業株式会社  
 取締役社長 和田 弘道

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>10,016,207</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,476,598</b>
現金及び預金	132,084	買掛金	480,829
受取手形	132,880	1年以内返済予定の長期借入金	245,000
電子記録債権	132,849	工事未払金	914,302
譲渡債権未収入金	242,763	未払金	278,233
売掛金	2,760,665	未払費用	243,188
完成工事未収入金	1,668,787	未払法人税等	49,561
仕掛品	1,052,738	未払消費税等	380,458
未成工事支出金	87,804	前受金	23,038
原材料及び貯蔵品	479,847	預り金	29,507
前払費用	2,005	前受収益	1,300
繰延税金資産	338,680	賞与引当金	811,922
未収入金	115	製品保証引当金	19,254
預け金	2,981,520		
その他	3,464		
<b>固定資産</b>	<b>6,423,575</b>	<b>固定負債</b>	<b>8,712,305</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,385,460</b>	長期借入金	6,370,000
建築物	1,411,148	退職給付引当金	2,334,105
機械及び装置	132,575	その他	8,200
船舶	456,869		
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	2,201		
土地	148,637	<b>負債合計</b>	<b>12,188,903</b>
建設仮勘定	3,233,422	<b>(純資産の部)</b>	
	604	<b>株主資本</b>	<b>4,095,829</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>11,153</b>	資本金	480,000
電話加入権	5,993	利益剰余金	3,615,829
その他	5,159	利益準備金	120,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,026,961</b>	その他利益剰余金	3,495,829
投資有価証券	17,240	特別償却準備金	38,231
関係会社株式	233,964	固定資産圧縮積立金	153,753
従業員長期貸付金	14,698	別途積立金	3,000,000
長期前払費用	3,453	繰越利益剰余金	303,844
繰延税金資産	731,084	<b>評価・換算差額等</b>	<b>155,049</b>
その他	27,220	その他有価証券評価差額金	155,049
貸倒引当金	△700		
<b>資産合計</b>	<b>16,439,783</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,250,879</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,439,783</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

# 注記事項

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・未成工事支出金・・・個別法による原価法

原材料・貯蔵品・・・移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・定率法

#### (2) 無形固定資産・・・定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 製品保証引当金・・・製品の保証に備えるため、当事業年度の製品に係る収益に対し過去の実績率により算定した保証見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。また、過去勤務費用は発生事業年度から5年間で定額法により費用処理、数理計算上の差異は発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

### 4. 製品売上高及び完成工事高の計上方法

製品売上高及び完成工事高の計上は、工事契約のうち当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものは、工事進行基準(進捗の見積もりは原価比例法)を適用し、その他については工事完成基準を適用している。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## II. 当期純損益

当期純利益

264,008 千円